

国民保健サービス： 危機回避のための支出削減 (イギリス)

当面2, 3年間の国民保健サービスの資源の行きづまりを何とかもちこたえ、将来におけるより多くの資源配分によるサービス改善に資することをねらいとする施策がカースル社会サービス相により発表された。

同相は、保健当局と地方当局の一部サービスの事務費(企画と財政ならびに従事する職員の人件費)の削減を提案している。

すなわち、カースル社会サービス相は全国保健当局協議会の第一回年次大会で、「保健サービス再編成において採用された運営方法の結果、経常的事務費に金がかかりすぎるようになった。」とし、「保健サービス再編成により機構上きわめて効率をあげているとは断言できない」とのべた。

同相は、地方当局を招集して、保健サービスの事務費を再編成前の資源全体の配分割合に引き下げる方途を検討することになろう。また、保健・社会保障省の地区と管区間の機能の重複をなくすため、地方当局の知恵をかりることになろう。

同相は、諮問文書“国民保健サービスにおけるデモクラシー”での提案——地区および管区の保健当局の役職員の3分の1を地方当局から人員整理すべきである——を具体化することにきめている。そのための所要の委任立法を議会に提出することになっている。

前記の諮問文書では、保健当局は医師と看護婦以外の保健サービスの2つの代表者をもつべきであるという提案について、説明不足の点があった。と同相はのべている。

ヘルス・ケアの供給はチーム・ビジネスであり、チームは最下級職員から

最上級職員までの全員から成っていることを反映する長期を要する改革となろう。病院はコンサルタントがいなければ機能しないが、洗濯に従事する作業員がいなくても機能しないのである。

同相は、「今後2, 3年の保健サービスの財政見通しはお先真暗だ」とし、「インフレをコントロールする努力をつづける将来3, 4年間に、なにがなんでも、保健サービスの財政を増やせるならまことに幸福だ」とのべている。しかし結局のところ、どれだけの金をあてられるかは国民が同意する優先策にまつことになろう。

同相は、「1950年以降の教育支出は実質で年平均伸び率は6.5パーセントであったのに、保健サービスの同期間の伸び率は僅かに3.5パーセントにすぎなかった」とし、「教育費のこうした大幅な伸び率の背景には、地方的・民主的・開放的で教育施設の改善に努めてきた教育制度に結びついた強力な全国的教育グループのパワーと影響がある」とのべている。

「保健サービスには教育の場合のような効果的なプレッシャーグループを欠いていたのが悲劇であった。」し、「保健サービス組織の再編成も今のところ失敗であった」とみている。

The Times, July. 12, 1975.

(田中 寿 国立国会図書館)